



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,822	△22.3	708	11.1	711	73.4	528	74.5
29年3月期第1四半期	6,203	△22.9	638	△53.7	410	△71.4	303	△69.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 530百万円 (122.6%) 29年3月期第1四半期 238百万円 (△76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.22	—
29年3月期第1四半期	5.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	21,336	15,497	72.6	299.54
29年3月期	24,228	16,539	68.2	319.58

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,492百万円 29年3月期 16,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期（予想）期末配当金33円00銭の内訳は、普通配当30円00銭、創立20周年記念配当3円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	6,000	4.3	6,000	3.3	4,180	0.4	80.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	53,593,100株	29年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,872,421株	29年3月期	1,872,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	51,720,682株	29年3月期1Q	51,720,700株

（注）期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している500,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(四半期連結貸借対照表関係)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場においては、市場の成長が鈍化しつつある中、大手家庭用ゲームメーカーやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）、SAP（ソーシャル・アプリケーション・プロバイダ）等の各社による協業タイトルや、人気IP（知的財産）を使用した作品、特定の女性層をターゲットとした作品を始め、引き続き多くの新作ゲームが配信されました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、新型ハード登場の効果もあり、2017年の上半期は3年ぶりに前年比プラスとなりました。アミューズメント市場におきましては、VR（ヴァーチャル・リアリティ）コンテンツの投入や新たな料金形態の導入等、新たな取り組みが活発となっております。音楽映像市場においては、パッケージ市場の減少が続く一方で、音楽ライブエンターテインメントの活況や、劇場向け映画作品のヒット、アニメグッズ等2次利用商品の拡大など周辺事業が成長しております。活況が続くライブエンターテインメント市場においては、公演数の増加が続く一方で、国内の会場不足等が深刻になる中、映画館やインターネットによるライブビューイングや海外公演の実施等、新たな収益機会創出への取り組みが活発となりました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績は、売上高4,822百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益708百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益711百万円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益528百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①オンライン事業

当事業におきましては、平成29年5月29日よりスマートフォン向けゲームアプリ「戦刻ナイトブラッド」のサービスを開始し、サービス開始から1ヶ月足らずで、200万ダウンロードを突破する好調なスタートとなりました。一方で、平成29年4月17日にサービスを開始したPCブラウザゲーム「天歌統一ぶろじゅくと」は、収益を軌道に乗せることができず、サービスの終了を決定し、開発費用を一括計上いたしました。また、既存の主力タイトル「剣と魔法のログレス いにしえの女神」は、根強い人気は維持しつつも、前期と比べて低調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は2,330百万円（前年同期比37.3%減）、セグメント利益は313百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

②コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、国内での新作発売はなかったものの、前期にリリースした「Fate/EXTELLA（フェイト／エクステラ（PS Vita・PS4）」や「閃乱カグラ PEACH BEACH SPLASH（PS4）」のリポート販売等が好調に推移いたしました。また、海外におきましても、前期に発売した「STORY OF SEASONS: Trio of Towns（ニンテンドー3DS）」や、「SENTRAN KAGURA ESTIVAL VERSUS（Windows PC）」のリポート販売等が好調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、前期より稼働開始した「ポケモンガオーレ」が堅調に推移したほか、その前身機種である「ポケモンレック」の海外展開も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,338百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は271百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ「キラキラ☆プリキュアアラモード」等のパッケージ商品化を行ったほか、前期に放送したTVアニメ「刀剣乱舞-花丸-」のBlu-ray・DVD販売が引き続き好調に推移いたしました。また、当社ライブラリの中でも、主幹事アニメ作品「東京喰種」の国内外商品化等による収益が好調に推移いたしました。

ステージ制作部門におきましては、平成29年5月に公演した新作「舞台『ジョーカー・ゲーム』」は、チケット完売の好評となりました（計上は第2四半期）。また、定番シリーズにおきましては、平成29年4月に「ミュージカル『薄桜鬼』原田左之助 篇」（当四半期計上）、「ミュージカル『テニスの王子様』」は平成29年4月に「TEAM Live HYÔTEI」、5月に「コンサートDream Live 2017」（いずれも計上は第2四半期）の公演を実施いたしました。また、前期に行った公演が大好評だった「『あんさんぶるスターズ！ オン・ステージ』～Take your marks!～」のBlu-ray・DVDを平成29年5月に発売し非常に好調な販売となったほか、舞台・ミュージカル各シリーズのパッケージ販売、ライブビューイング、国内配信事業等が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,164百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益は435百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産21,336百万円（前連結会計年度末比2,892百万円減）、負債5,838百万円（前連結会計年度末比1,849百万円減）、純資産15,497百万円（前連結会計年度末比1,042百万円減）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により16,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,589百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減少等により4,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により5,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は62百万円となり、前連結会計年度末からの増減はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益528百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し15,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248	10,576
受取手形及び売掛金	5,500	2,928
電子記録債権	96	85
有価証券	336	469
たな卸資産	653	889
その他	1,465	1,761
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	19,285	16,695
固定資産		
有形固定資産	1,305	1,179
無形固定資産		
のれん	570	522
その他	1,455	1,409
無形固定資産合計	2,025	1,932
投資その他の資産	1,709	1,626
貸倒引当金	△97	△97
固定資産合計	4,943	4,640
資産合計	24,228	21,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	895	494
短期借入金	260	160
未払金	3,099	1,857
未払印税	1,241	1,037
未払法人税等	1,001	230
引当金	226	※ 75
その他	901	1,920
流動負債合計	7,626	5,776
固定負債		
資産除去債務	62	62
固定負債合計	62	62
負債合計	7,688	5,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	11,070	10,032
自己株式	△1,936	△1,936
株主資本合計	16,523	15,485
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
新株予約権	8	2
非支配株主持分	1	2
純資産合計	16,539	15,497
負債純資産合計	24,228	21,336

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,203	4,822
売上原価	2,844	1,993
売上総利益	3,359	2,829
販売費及び一般管理費	2,721	2,120
営業利益	638	708
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	—	5
受取賃貸料	2	—
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	7	11
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	234	—
債務保証損失引当金繰入額	—	8
その他	1	—
営業外費用合計	235	8
経常利益	410	711
特別利益		
事業譲渡益	—	22
新株予約権戻入益	6	5
特別利益合計	6	28
税金等調整前四半期純利益	416	740
法人税等	113	211
四半期純利益	303	528
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△65	1
その他の包括利益合計	△65	1
四半期包括利益	238	530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	530
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において株式会社HONEY∞PARADE GAMESを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、取締役役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付帯する費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、428百万円及び500,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	8百万円	8百万円
債務保証損失引当金	—	8
差引額	8	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	535百万円	329百万円
のれんの償却額	47百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

平成28年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,551百万円
② 1株当たり配当額	30円00銭
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月6日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

平成29年5月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,566百万円
② 1株当たり配当額	30円00銭
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月5日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式（平成29年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717	1,542	943	6,203	—	6,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	3,717	1,542	945	6,205	△2	6,203
セグメント利益	576	123	253	953	△315	638

(注) 1 セグメント利益の調整額△315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,330	1,338	1,153	4,822	—	4,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	2,330	1,338	1,164	4,833	△10	4,822
セグメント利益	313	271	435	1,020	△311	708

(注) 1 セグメント利益の調整額△311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円86銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	303	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	303	528
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,700	51,720,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において500,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。